



決着の夏

東京から政権交代。

国民の生活が第一。
民主党
www.dpj.or.jp

**Tokyo
Manifesto 2009**

国民の生活が第一。
民主党
www.dpj.or.jp

税金を私物化し続けてきた自民党・官僚政治。

格差の拡大を放置し続けてきた自民党・官僚政治。

医療・介護・年金を壊し続けてきた自民党・官僚政治。

もう、都民の生活は限界です。火ぶたは、東京から。

7月12日[日]、王手をかける首都決戦。

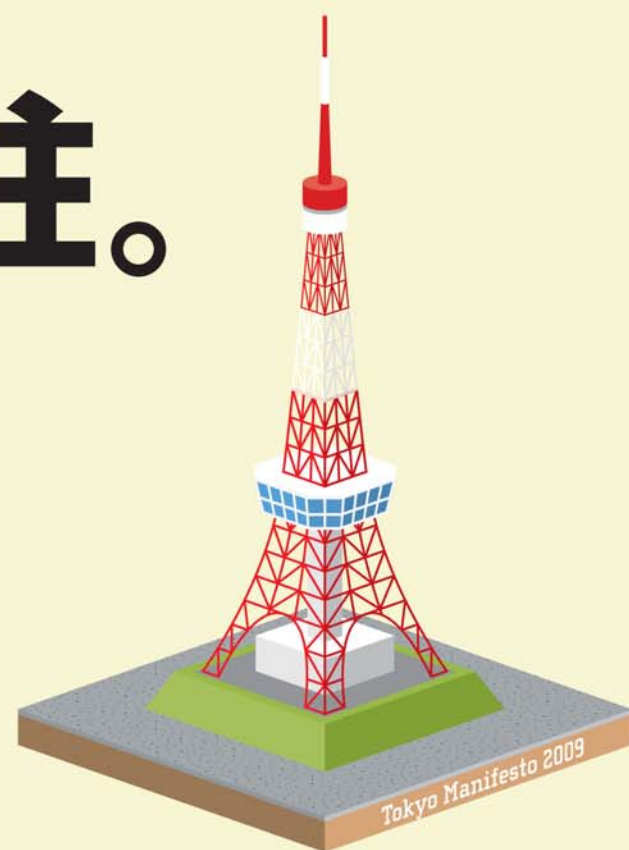
傍観するか、主役になるか。

あなたの決意が東京、そして日本を変える。

政権交代、民主党。

7月12日[日]東京都議会議員選挙

Tokyo Manifesto 2009 の3本柱。



新銀行東京の存続に

民主党は

NO!

自民党はYES



都民の税金1,000億円が投入された新銀行東京は、開業わずか3年で1,016億円の累積赤字を出し、事実上破綻しました。しかし、未だに失敗の原因が明らかにされることはなく、石原知事をはじめとして誰も責任を取らないままです。しかも、自民党・公明党の賛成により、400億円の追加出資が可決されました。民主党は、都民の税金がさらに浪費することのないよう、事業譲渡や株式の売却などを含め、新銀行東京から、早期に撤退すべきと考えています。例えば、400億円があれば、中小企業への緊急保証で1%の利子軽減が可能です。

築地市場の移転に

民主党は

NO!

自民党はYES



築地市場の移転については、移転予定地から高濃度の汚染物質が検出されるなど、安全性が確認されていません。また、関係者の合意も得られていないことから、民主党は、強引な移転に反対します。民主党は、多くの都民が望んでいる現在地再整備について、改めて検討するとともに、シンポジウムや公開討論会など、都民の声を幅広く聴く場を設けるべきだと考えています。

救急搬送時間

民主党は

30分

現状は47.2分



東京都内では、119番通報から病院に引き継ぐまでの平均時間が47.2分と全国で最悪です。今まで都民の命を軽んじてきたと考えられても、事実、否定はできないでしょう。民主党は、ドクターカーの配置、医師の確保を促進し、患者受け入れ体制を抜本的に拡充します。また、搬送先選定の司令塔機能強化や医療機関の連携による迅速化、救急電話番号（#7119や#8000）による不要不急の出動削減など、施策の複合的な効果で、全国平均（30分）以下を目標にします。

医

医療・
福祉・介護

都民の命を守るため、 医療・介護の不安をなくすことを約束します。

救急搬送時間47.2分(全国最悪)を →30分に短縮します。

東京都内では、119番通報から病院に引き継ぐまでの平均時間が47.2分と全国で最悪です。今まで都民の命を軽んじてきたと考えられても、事実、否定はできないでしょう。民主党は、ドクターカーの配置、医師の確保を促進し、患者受け入れ体制を抜本的に拡充します。また、搬送先選定の司令塔機能強化や医療機関の連携による迅速化、救急電話番号(#7119^{*1}や#8000^{*2})による不要不急の出動削減など、施策の複合的な効果で、全国平均(30分)以下を目標にします。



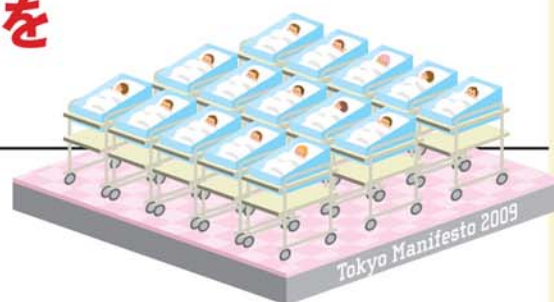
高度救命救急を行う救急病院を増設します。

現在、総病床数が規制されているため新規開設が困難ですが、小児科や産科など分野によってはベッドも医師も不足が深刻です。搬送時間の大幅短縮、NICUの整備、3次救急病院の新設など、医療体制を充実させるために、保健医療計画を抜本的に見直し、生活圏内で必要な医療が受けられるように体制を再構築します。



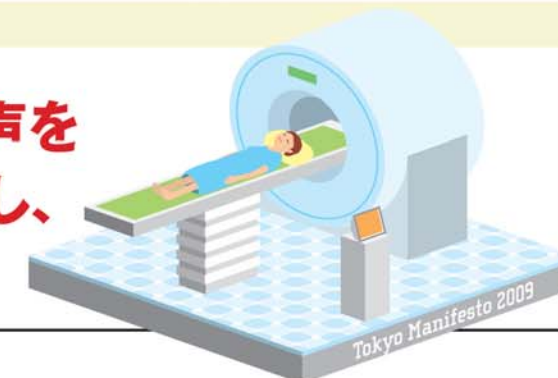
NICU(新生児集中治療室)200床を →300床に増やします。

東京都の現行計画ではNICUの数値目標がありません。民主党は、数値目標を明確に示し、達成に取り組めます。200床を目標とした平成2年より、2,500グラム未満の低体重出生児が約1.5倍に増えている現実。そこで、目標を1.5倍の300床とし、必要な医師・看護師確保対策とあわせて、実現に努力します。また、救命治療後の受入病床や自宅での子育てに必要な支援体制の整備に取り組めます。



タウンミーティングで都民の声を 取り入れ、がん死亡率を改善し、 都内格差を解消します。

毎年、がん対策タウンミーティングを開催し、患者や現場の医療従事者など、都民参加の対策を実施します。がんサイトを構築し、地域格差など役立つ情報を提供します。いつでも相談できる「がんコールセンター」を設置します。がん診療ネットワークを構築し、「東京がん手帖」を配布します。がん検診率を、3割から5割にアップします。子宮頸がんワクチンなど、世界の先進対策を導入します。



●がん検診受診率



「医療改革都民会議」を設置します。

既得権益に害されない、都民の代表からなる「医療改革都民会議」を創設します。この都民会議が策定した「医療抜本改革の目標と工程を定めた基本方針」を受け、東京都知事が責任を持ってその実現を図る体制を確立します。

(※1)#7119:救急相談センター。救急救命士の救急隊員OBや医師、看護師が24時間体制で対応している。急病への処置や、けが・病気の程度についてアドバイスし、急を要すると判断した場合は救急出動を要請する。
(※2)#8000:小児救急医療に関する相談と育児相談、妊産婦相談など、母子の健康相談全般を行う。

東京小児ERを20カ所整備します。

必ず受け入れてくれる小児救急医療機関を20カ所に。そのため、小児科医師の確保策に取り組みます。小児トリアージを行ったうえ、軽症者を診療する医師を配置することで、重症者を迅速に診察・処置し、軽症者も診療できる体制づくりを支援します。



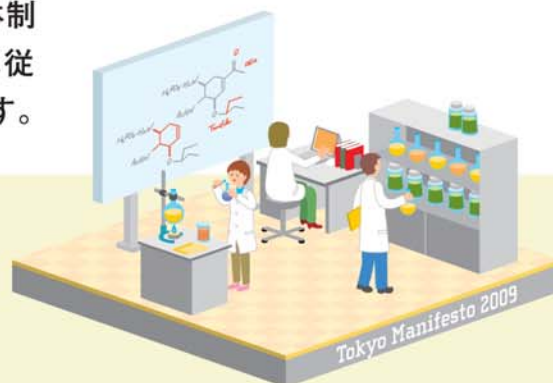
後期高齢者医療制度は廃止。国民皆保険制度を守ります。

後期高齢者医療制度は廃止。さらに国民健康保険の健全化を図り、適切な負担となるよう取り組みます。



新型インフルエンザ対策を強化します。

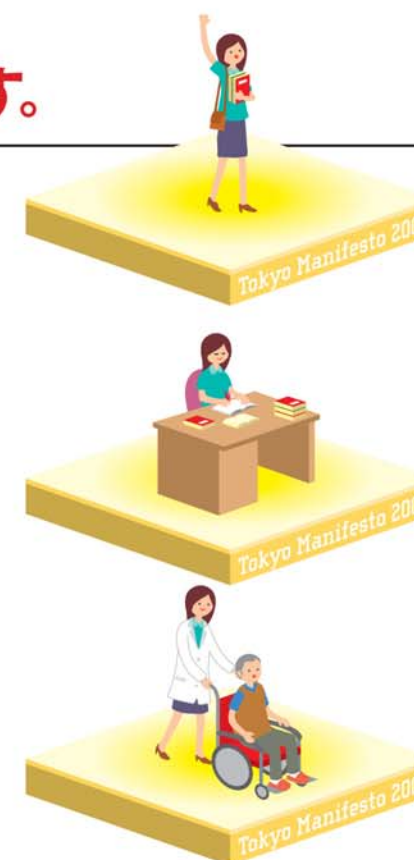
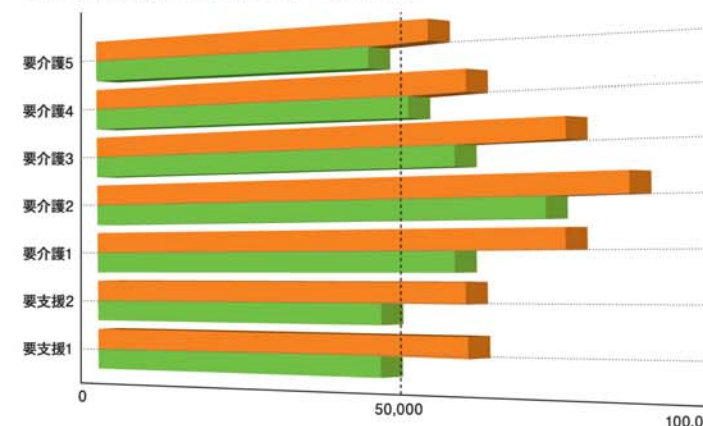
国3,800万人分、都独自の備蓄402万人分のタミフル・リレンザなどの薬剤備蓄をさらに進め、再流行に備えワクチン供給体制を確立します。発熱相談センターの強化、感染症対応の個室確保を進めます。各医療機関の診療マニュアル策定、陰圧室設置、治療用テント、医療資器材、施設整備を支援し、また、診断検査体制を拡充します。新型インフルエンザ対策のために従来の病院機能をシフトした病院に対して援助します。



介護施設など現状10万人分を →15万7,000人分に増やします。

入院が3カ月以上になると、病院から転院や退院を求められてしまいます。しかし、転院先も介護施設も空きがありません。在宅支援、転院支援も不十分です。MSW（メディカルソーシャルワーカー）^{※3}を育成・配置して、地域の病院などの連携を進め、スムーズに転院できる体制を作ります。在宅療養体制整備、成年後見制度の利用を進めます。介護療養病床削減を中止します。必要な病床、介護施設などの定員15万7,000人分、介護難民ゼロを目指します。

●要介護高齢者数 (平成26年 / 平成20年4月)



	民主党案	現在の状況
医療療養病床	30,000	21,000
介護療養病床	9,000	8,000
介護施設など	118,000	76,000

鉄道シルバー半額料金制度の創設を提案していきます。

高齢者の社会参加を促進するため、JR、メトロ、私鉄各社の平日昼間（10:00～16:00）の高齢者の利用料金を半額にする制度を、各鉄道事業者などに提案します。

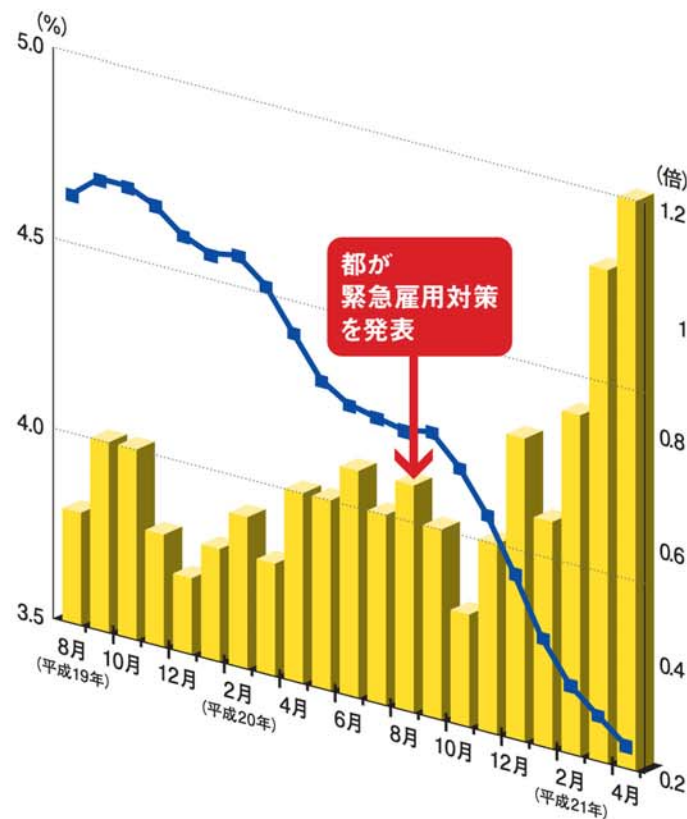
（※3）医療機関や老人保健施設、在宅介護支援センターなどに勤務し、患者・家族の悩み相談を受け、問題解決を支援する。また地域の医療・保健・福祉機関と連携して社会復帰や在宅療養への準備などを手伝う。

雇用不安、中小企業の経営不安を減らすことを約束します。

緊急雇用を50万人から →100万人に拡大します。

東京都が平成20年10月に打ち出した緊急雇用対策の規模を50万人から100万人に拡大するとともに、保育、介護、教育、IT補助など、若年者向けの雇用を増やします。また、生活サポート特別貸付事業^{※4}を拡充し、就職困難な若年者などへの生活資金や住宅資金を応援します。

●失業率などの推移 (■失業率 / ■労務作業の有効求人倍率)



※失業率は総務省統計局「労働力調査」、有効求人倍率は厚生労働省「職業安定業務統計」
注：労務作業は「生産工程・労務作業」の略



職業訓練の規模を 10倍以上に拡大します。

東京都の委託訓練の規模を平成21年度当初予算に対して10倍以上に拡大します。



中小企業融資を1.75兆円から →3兆円に拡大します。

制度融資の目標額を平成21年当初予算の1兆7,500億円から3兆円に拡大します。また、1%の利子軽減制度の創設や保証料補助の拡充などで、中小企業の負担を減らします。緊急保証で1%の利子軽減を実施しても、新銀行東京への追加出資400億円以下で実現できます。



両立支援推進で、ワークライフバランス^{※5}に 配慮した労働環境を整備します。

仕事と家庭生活との両立支援に取り組む中小企業への支援策を、平成23年度までに2,000社以上で利用されるよう周知徹底します。



(※4)生活サポート特別貸付事業：就職に向けた職業訓練や講座を受講することを通じて、より安定的な就労や生活を確保することを目指す方々を支援するための貸付金。指定職業訓練など受講中の生活資金として60万円と転居資金・就職支度資金などとして、50万円(いずれも上限)とが無利子で借りられる。資金の貸付を受けるには、都が指定する職業訓練や講座の受講が前提となっている。
(※5)ワークライフバランス：仕事と生活の調和。一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても多様な生き方が選択・実現できる状態。

ローン不安、災害不安を減らし、 安心できる住まいの確保を約束します。

住宅ローンを抱えた失業者に対する 支援事業を創設します。

不況下で企業の倒産などにより失業し、住宅ローンの支払いが困難になってしまった都民が、せっかく取得したマイホームを失うことのないよう、再就職するまでの一定期間、ローン支払いのための資金の一部を無利子で貸し付ける制度を創設します。



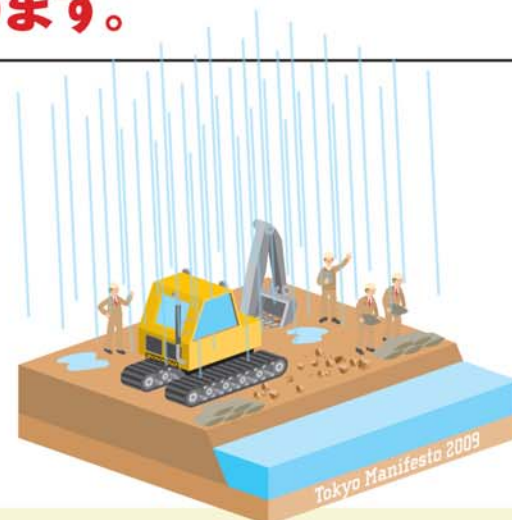
ゲリラ豪雨対策を大胆に進めます。

①個人住宅への雨水浸透ますの設置を促進します。

*個人住宅への雨水浸透ます設置に対する助成 現況:394件/年(平成19・20)
→目標:3,000件/年(都の目標:2,000件/年:平成21~23)

②区市町村が管理する道路への雨水浸透ますの 設置を支援します。

③河川整備・下水道整備のスピードを1割アップ させます。



住宅耐震化助成の対象地域拡大、 自己負担の軽減など、建物の耐震化を促進します。

①学校、病院を100%耐震化します。

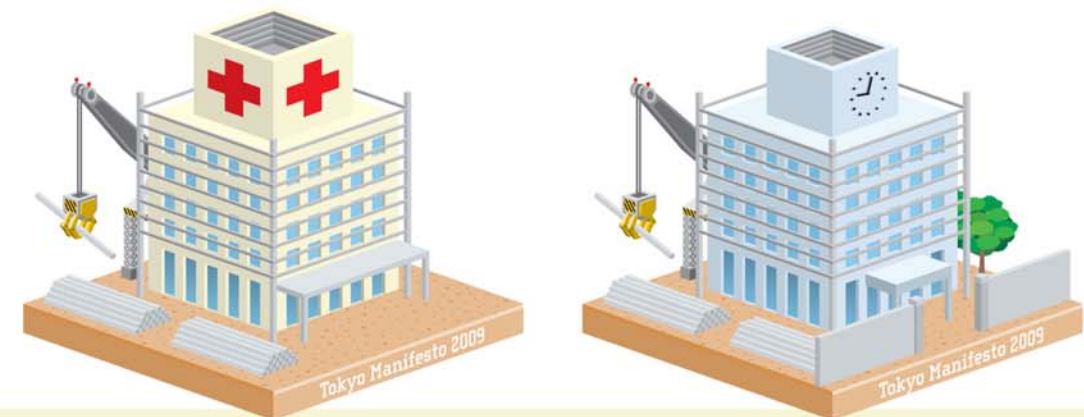
②住宅の耐震化を促進するため、現在既に実施されている固定資産税の減免措置を継続 させるとともに、

(1)耐震診断・耐震改修助成の対象地域を拡大します。

木造住宅の耐震診断・耐震改修助成の対象地域は、木造住宅密集地域全域(23,000ha)の中でも特に危険とされる「整備地域」(6,500ha)だけに限定。国の法改正などと合わせて都内全域に拡大。

(2)中でも、特に危険な整備地域および整備地域に指定されていない建物倒壊危険度が5の 地域での耐震診断・耐震改修にかかる費用について、都独自に補助を上乗せし、自己負担 を軽減します。

- 耐震診断の自己負担額 現況:補助対象額の1/3(5万円)→自己負担額ゼロ(無料実施)に
- 耐震改修の自己負担額 現況:補助対象額の1/2(75万円)→自己負担割合を1/3(50万円)に引き下げ



振り込め詐欺撲滅、ひったくりゼロへ。

振り込め詐欺撲滅、ひったくりゼロの地域社会づくりのために、現在、約3,700の防犯ボランティア団体を4,000に、地域の防犯活動の相談・支援、学校の安全確保、子どもの安全指導などを担う防犯活動アドバイザー・スクールサポーターを、現在の約150名から300名に倍増し、地域社会の連携を強めます。

出産・子育て・教育の費用の負担を減らし、 格差固定社会の是正を約束します。

出産育児一時金を65万円に引き上げます。

現在の出産育児一時金は38万円ですが、都内の平均費用は出産だけで51万5千円。出産準備や育児も含めると、多額の費用が必要です。民主党は、国の政策で17万円を上乗せし、さらに都独自に10万円を上乗せして、出産育児一時金を65万円にします。



高校の無償化など、経済力格差による 教育格差を解消します。

高校の無償化(公立12万円、私立29万円の保護者負担軽減)に取り組みます。国から公立高校12万円、私立高校12~24万円を保護者に支給します。私立高校の保護者には、都独自に5万円助成します。また、塾代支援の対象を年収740万円以下^{*7}の家庭に拡大します。



2万人分の保育サービスを供給し、 待機児童ゼロを目指します。

東京都の実質的な待機児童は約1万3,000人^{*6}にのぼり、さらに潜在需要も見込まれます。そのため民主党は、4年間で2万人分の保育サービスを供給します。将来的には保育クーポンなどで、すべての子どもが必要に応じたサービスを利用できるような体制整備を目指します。



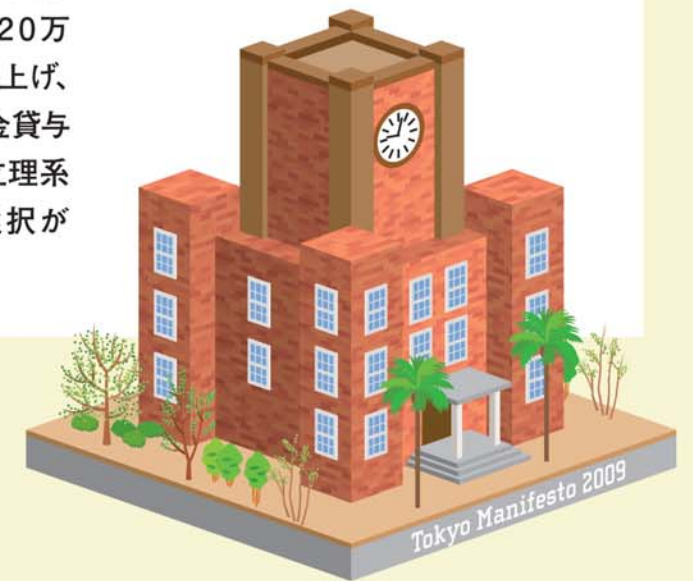
子ども手当を年間31万2,000円、0歳から 15歳までの間支給します。

月額2万6,000円、年間31万2,000円を0歳から15歳までの間、国から毎年支給を目指します。



希望者全員が受けられる奨学金制度を創ります。

希望する全員が受けられる奨学金制度を創ります。年収800万円以下の世帯の学生に対して、国立大学など50万円、私立文系90万円、私立理系120万円、専門学校120万円など貸与額の上限を引き上げ、400万円以下の世帯には、さらに72万円の奨学金貸与などを可能とします。これにより、学費の高い私立理系への進学などを可能とし、収入格差で進路選択が狭まらないようにします。



(※6) 約1万3,000人:東京都の待機児童は平成20年4月が5,479人、10月9,306人。一方、保育所入所児童は4月から10月までに約3,500人増えている。
(※7) 年収740万円以下:[東京の子どもと家庭]平成20年12月によれば、子どもを持つ家庭の世帯の年間収入は、600万円未満が4.7%、600~800万円未満が19.3%。740万円は、私学助成の保護者負担軽減と同水準。

環

環境・エネルギー

東京グリーン ニューディールで、 新エネルギーと緑の 創出を約束します。

屋上緑化など、3年間で 400ha以上の新たな緑を創出します。

減税など、新たな優遇措置を創設するなどして、既存建築物も含めた屋上緑化・壁面緑化を推進します。また、都市公園の整備や校庭芝生化などを進め、平成23年度までの3年間で400ha以上(日比谷公園25個分)の新たな緑を創出します。



スギの木300万本分の 太陽エネルギーの 利用拡大で、温暖化 対策を進めます。

太陽エネルギーの利用拡大で、平成22年度までの2年間でスギの木300万本相当^(※8)のCO2削減を目指すなど、再生可能エネルギーの利用を拡大します。



多摩産材の活用を 2倍以上に増やし、 多摩の森林を 再生させます。

公共施設や住宅など、都内全域で気づかい(木使い)運動を展開し、多摩産材の利用量を4年間で2倍以上に。併せて、CO2吸収能力が高い若い森林を増やすとともに、花粉症を激減させます。



官

行財政・議会改革

情報公開の徹底・ 地方議員年金の廃止で、 公正な都政の実現を 約束します。

東京都の情報公開度を高め、 不正を排除し、天下りを透明化します。

全国で東京都など2都県だけが徴収している閲覧手数料を廃止。入札関係情報の公開度を高め、不正を排除していきます。都幹部職員の天下り情報を公表します。



地方議員年金の 廃止・議会改革を進めます。

自治体の公費負担が4割^(※9)を超えている、地方議員年金を廃止。都議会の定数を見直し、一票の格差を是正します。



(※8) スギの木300万本相当:「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省・林野庁より、年間CO2吸収量をスギの1本14kgとして試算。
(※9) 公費負担が4割:各自治体からの地方議員年金に対する公費負担金は、約264億円に達し、その負担率は41%に上っています(平成19年度決算)。